

## 【調査の概要】

1. 調査の目的	1
2. 調査の設計	1
3. 調査の内容	1
4. 回収結果	1
5. 集計・分析方法	1
6. 回答者の属性	2

## 【事業所実態調査結果の分析】

1. ワーク・ライフ・バランスについて	5
(1) 問1 ワーク・ライフ・バランスへの取組の実施状況	5
(2) 問1-1 実施している（実施を検討している）取組	6
(3) 問1-2 取組を推進するために実施している（実施を検討している）こと	7
(4) 問1-3 取組を実施している（実施を検討している）きっかけ	8
(5) 問1-4 取組によって期待する効果、得られた成果	9
(6) 問1-5 取組を実施していない理由	10
(7) 問2 「正規従業員」一人あたりの年次有給休暇の平均取得日数	11
(8) 問3 「正規従業員」一人あたりの月平均時間外労働時間	12
(9) 問4 各種労働制度の有無	13
(10) 問4-1 制度を導入・実施したことによって得られた効果	14
(11) 問5 多様な働き方ができる制度を整備するうえで難しいこと	15
2. 従業員の仕事と生活の両立支援について	16
(1) 問6 出産した従業員数、育児休業所得人数	16
(2) 問6-1 最も多かった育児休業取得期間	17
(3) 問7 育児休業を取得した従業員数	18
(4) 問8 育児休業者・介護休業者の代替要員の確保	19
3. 職場のハラスメントについて	20
(1) 問9 問題になったハラスメント	20
(2) 問10 ハラスメント防止等の取組状況	21
(3) 問10-1 ハラスメントを防止するための具体的取組	22
(4) 問10-2 相談窓口	23
(5) 問10-3 相談件数	24
(6) 問10-4 ハラスメントを防止する対策に取り組んでいない理由	25
4. 女性の活躍推進について	26
(1) 問11 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律の認知度	26
(2) 問12 「一般事業主行動計画」の策定・届出の有無	27
(3) 問13 管理職、係長職および女性管理職、女性係長職の人数	28
(4) 問13-1 女性の管理職が少ない理由	29
(5) 問14 今後の人員計画	30

(6) 問 15	パートタイマー等の従業員に対する支援策	31
(7) 問 16	女性を活用するメリット	32
(8) 問 17	女性を活用するための取組の実施状況	33
(9) 問 18	女性を活用するうえでの問題点	34
5.	行政のワーク・ライフ・バランス施策について	35
(1) 問 19	ワーク・ライフ・バランスを進めるにあたり行政に支援してほしいこと	35
6.	自由意見	36